

平成 30 年度

伊達市簡易水道事業会計予算書

北 海 道 伊 達 市

議案第34号

平成30年度伊達市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度伊達市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 給水戸数 | 410戸 |
| (2) 年間総給水量 | 287,799m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 788m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 地上式量水器整備事業 | 3,188千円 |
| 施設整備事業 | 2,711千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|--------------|----------|
| 第1款 簡易水道事業収益 | 90,576千円 |
| 第1項 営業収益 | 32,568千円 |
| 第2項 営業外収益 | 58,008千円 |

支 出

- | | |
|--------------|----------|
| 第1款 簡易水道事業費用 | 90,087千円 |
| 第1項 営業費用 | 76,894千円 |
| 第2項 営業外費用 | 11,369千円 |
| 第3項 特別損失 | 824千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,266千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額298千円、当年度分損益勘定留保資金30,968千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|----------|
| 第1款 資本的収入 | 13,131千円 |
| 第1項 出資金 | 13,131千円 |

支 出

- | | |
|------------|----------|
| 第1款 資本的支出 | 44,397千円 |
| 第1項 建設改良費 | 6,191千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 38,206千円 |

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,086千円及び11,306千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 簡易水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 12,394千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,252千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,573千円と定める。

平成30年2月27日提出

伊達市長 菊谷 秀吉

平成30年度伊達市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 簡易水道 事業収益			90,576	
	1 営業収益		32,568	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	32,502	簡易水道料金
		2 その他営業収益	66	給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
	2 営業外収益		58,008	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 他会計補助金	50,252	一般会計補助金
		3 他会計負担金	3,902	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	3,852	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		5 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 簡易水道 事業費用			90,087		
	1 営業費用			76,894	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費		24,418	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費		1,795	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費		3,586	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		4 総 係 費		11,880	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費		34,574	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費		641	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
		2 営業外費用			11,369
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費			8,242	企業債及び一時借入金に対する利息
	2 雑 支 出			30	
	3 消 費 税 及 び 地方消費税			3,097	
	3 特別損失			824	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 その他特別損失		824	公営企業会計適用初年度における引当金繰入額相当分
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			13,131	
	1 出 資 金		13,131	
		1 他 会 計 出 資 金	13,131	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			44,397	
	1 建設改良費		6,191	
		1 固定資産取得費	3,480	量水器の設置及び更新等に要する費用
		2 施設整備費	2,711	施設の整備に要する費用
	2 企業債金		38,206	
		1 企業債償還金	38,206	企業債の償還に要する費用

平成30年度伊達市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	34,574
	貸倒引当金の増加額	26
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	800
	長期前受金戻入額	△ 3,852
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	8,242
	固定資産除却損	641
	未収金の増加額	△ 163
	未払金の減少額	△ 7,769
	たな卸資産の減少額	72
	その他流動負債の増加額	100
	小計	32,670
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 8,242
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,429
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,893
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,893
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,206
	一般会計からの出資による収入	13,131
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,075
	資金減少額	△ 6,539
	資金期首残高	14,791
	資金期末残高	8,252

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1		4,863			5,574	10,437	1,957	12,394
	資本勘定支弁職員									
	合計	1		4,863			5,574	10,437	1,957	12,394
前年度	損益勘定支弁職員	1		4,858			5,009	9,867	1,749	11,616
	資本勘定支弁職員									
	合計	1		4,858			5,009	9,867	1,749	11,616
比較	損益勘定支弁職員			5			565	570	208	778
	資本勘定支弁職員									
	合計			5			565	570	208	778

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末・勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当
	本年度	312	24	2,779	132	502	87	516
	前年度	294	24	2,013	132	748	87	516
	比較	18		766		△246		
手当の内訳	区分	児童手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	宿日直手当	退職給付費
	本年度	120	6	26				1,070
	前年度	120	6					1,069
	比較			26				1

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	5	制度改定に伴う増減分	5		給料改定	
手当	565	制度改定に伴う増減分	732	扶養手当 18	支給額改定に伴うもの 支給率改定及び引当金繰入額の計上に伴うもの	
				期末・勤勉手当 714		
		その他の増減分	△167	期末・勤勉手当	52	職員の異動等
				時間外勤務手当	△246	
				管理職員特別勤務手当	26	
退職給付費	1					

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	405,200	
	平均給与月額(円)	525,810	
	平均年齢(歳)	57.0	
前 年 度	平均給料月額(円)	404,800	
	平均給与月額(円)	544,370	
	平均年齢(歳)	56.0	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	147,100		147,100	
短 大 卒	159,800		159,800	
大 学 卒	179,200		(総合職) 183,700	
			(一般職) 179,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級	1	100.00	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級	1	100.00	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)				
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)			
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)				
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)			
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12	0.12	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	出張徴収手当、給水停止作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 子 配偶者がいない場合 (子) 配偶者がいない場合 (子以外の扶養親族)
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者
寒 冷 地 手 当	異	伊達市 (大滝区)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳	
		義務発生（見込）額		義務発生予定額		財 源	金 額
		期 間	金 額	期 間	金 額		
	千円	年度	千円	年度	千円		千円
浄水場維持費	5,140			30	5,140	簡易水道事業収益	5,140
簡易水道等水質検査業務委託費	3,243			30	3,243	簡易水道事業収益	3,243
簡易水道維持管理業務委託費	8,090			30	8,090	簡易水道事業収益	8,090
簡易水道メーター検針業務委託費	1,534			30	1,534	簡易水道事業収益	1,534

平成30年度伊達市簡易水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,661	
	ロ 建 物	57,310		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,853</u>	55,457	
	ハ 構 築 物	557,836		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,975</u>	537,861	
	ニ 機 械 及 び 装 置	179,210		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,667</u>	166,543	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	971		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79</u>	892	
	有 形 固 定 資 産 合 計			770,414
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		181	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>181</u>
	固 定 資 産 合 計			770,595
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		8,252	
(2)	未 収 金	1,249		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 26</u>	1,223	
(3)	貯 蔵 品		202	
	流 動 資 産 合 計			<u>9,677</u>
	資 産 合 計			<u><u>780,272</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,086		
	企 業 債 合 計		295,086	
	固 定 負 債 合 計			295,086
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,947		
	企 業 債 合 計		39,947	
(2)	未 払 金		3,537	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	667		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	133		
	引 当 金 合 計		800	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100	
	流 動 負 債 合 計			44,384
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金			
	イ 補 助 金	99,463		
	繰 延 収 益 化 累 計 額	△ 3,852	95,611	
	繰 延 収 益 合 計			95,611
	負 債 合 計			435,081

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		328,821	
	ロ 繰 入 資 本 金		13,131	
	資 本 金 合 計			341,952
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	3,239		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,239	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		0	
	剰 余 金 合 計			3,239
	資 本 合 計			345,191
	負 債 資 本 合 計			780,272

平成30年度伊達市簡易水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	9,661		
	ロ 建 物	57,310		
	ハ 構 築 物	557,836		
	ニ 機 械 及 び 装 置	174,228		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	701		
	有 形 固 定 資 産 合 計		799,736	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	181		
	無 形 固 定 資 産 合 計		181	
	固 定 資 産 合 計			799,917
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		14,791	
(2)	未 収 金		1,086	
(3)	貯 蔵 品		274	
	流 動 資 産 合 計			16,151
	資 産 合 計			<u>816,068</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>335,033</u>		
	企 業 債 合 計		<u>335,033</u>	
	固 定 負 債 合 計			335,033
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,206</u>		
	企 業 債 合 計		38,206	
(2)	未 払 金		<u>11,306</u>	
	流 動 負 債 合 計			49,512
5	繰 延 収 益			
	イ 長期前受金 繰延補助金		<u>99,463</u>	
	繰 延 収 益 合 計			99,463
	負 債 合 計			<u><u>484,008</u></u>

資 本 の 部

(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		<u>328,821</u>	
	資 本 金 合 計			328,821
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	<u>3,239</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,239</u>	
	剰 余 金 合 計			3,239
	資 本 合 計			<u>332,060</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>816,068</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成30年度予定開始貸借対照表（平成30年4月1日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の期首から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,109千円である。

(2) 平成30年度予定貸借対照表（平成31年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は143,597千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅴ. その他

1 引当金の取崩し

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	—	26	—	—	26
賞与引当金	—	1,334	667	—	667
法定福利費引当金	—	266	133	—	133
計	—	1,626	800	—	826

簡易水道事業會計予算事項別明細書

(1) 総 括

(収 入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
(収 益 の 収 入)	千円	千円	千円	
1 簡易水道事業 収 益	90,576		90,576	
(資 本 の 収 入)				
1 資 本 の 収 入	13,131		13,131	
収 入 合 計	103,707		103,707	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費用	90,087		90,087
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	44,397		44,397
支 出 合 計	134,484		134,484

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
			90,087	
			44,397	
			134,484	

(2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
				千円	千円	千円
1 簡易水道事業収益	90,576		90,576			
1 営業収益	32,568		32,568			
1 給水収益	32,502		32,502			
2 その他営業収益	66		66			
2 営業外収益	58,008		58,008			
1 受取利息 及び配当金	1		1			
2 他会計補助金	50,252		50,252			
3 他会計負担金	3,902		3,902			
4 長期前受金戻入	3,852		3,852			
5 雑収益	1		1			

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
簡易水道料金	32,502	年間総有収水量 206,232m ³
手数料	65	設計審査及び完成検査手数料等
雑収益	1	
預金利息	1	
他会計補助金	50,252	一般会計補助金
他会計負担金	3,902	一般会計負担金
補助金	3,852	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
その他雑収益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費用	90,087		90,087			
1 営業費用	76,894		76,894			
1 原水及び浄水費	24,418		24,418			
2 配水及び給水費	1,795		1,795			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
90,087			
76,894			
24,418	備 消 品 費	71	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持作業に要する費用
	燃 料 費	749	原水浄化経費 3,897
	光 熱 水 費	447	動力費 3,359
	通 信 運 搬 費	447	施設管理経費 16,357
	委 託 料	15,392	その他諸経費 805
	手 数 料	17	
	修 繕 費	612	
	動 力 費	3,359	
	薬 品 費	3,268	
	材 料 費	50	
	保 険 料	6	
1,795	備 消 品 費	36	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
	光 熱 水 費	141	配給水施設維持管理費 1,517
	通 信 運 搬 費	89	動力費 278
	修 繕 費	1,101	
	動 力 費	278	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 業 務 費	3,586		3,586			
4 総 係 費	11,880		11,880			
5 減 価 償 却 費	34,574		34,574			
6 資 産 減 耗 費	641		641			
2 営 業 外 費 用	11,369		11,369			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,242		8,242			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	材 料 費	150	
3,586	委 託 料	3,586	料金の調定、検針その他の業務に要する費用 賦課徴収業務委託費 2,052 その他賦課徴収経費 1,534
11,880	給 料	4,863	事業活動の全般に関連する費用 給 与 費 11,594
	手 当	3,170	一般職給 1人 4,863 各種手当 3,170
	賞与引当金繰入額	667	賞与引当金繰入額 667
	法 定 福 利 費	1,691	法定福利費 1,691
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	133	法定福利費引当金繰入額 133
	旅 費	93	退職手当組合負担金 1,070 その他諸経費 286
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,070	
	備 消 品 費	115	
	負 担 金	76	
	貸倒引当金繰入額	2	
34,574	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,574	固定資産の減価償却費
641	固 定 資 産 除 却 費	641	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
11,369			
8,242	企 業 債 利 息	8,229	企業債及び一時借入金に対する利息
	借 入 金 利 息	13	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
2 雑 支 出	30		30			
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,097		3,097			
3 特 別 損 失	824		824			
1 その他特別損失	824		824			
4 予 備 費	1,000		1,000			
1 予 備 費	1,000		1,000			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
30	その他雑支出	30	
3,097	消費税及び 地方消費税	3,097	
824			当年度の経常的費用から除外すべき損失
824	その他特別損失	824	公営企業会計適用初年度における引当金繰入額相当分 賞与引当金繰入額相当分 667 法定福利費引当金繰入額相当分 133 貸倒引当金繰入額相当分 24
1,000			
1,000	予 備 費	1,000	

(4) 資 本

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項			
目			
1 資 本 的 收 入	千円 13,131	千円	千円 13,131
1 出 資 金	13,131		13,131
1 他 会 計 出 資 金	13,131		13,131

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
他 会 計 出 資 金	13,131	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 資 本 的 支 出	44,397		44,397		0	0
1 建 設 改 良 費	6,191		6,191			
1 固 定 資 産 取 得 費	3,480		3,480			
2 施 設 整 備 費	2,711		2,711			
2 企 業 債 償 還 金	38,206		38,206			
1 企 業 債 償 還 金	38,206		38,206			

的 支 出

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
千円		千円	千円	
44,397				
6,191				
3,480	器具及び備品費	2,474	量水器の設置及び更新に要する費用	3,188
			その他の事業に要する費用	292
	委 託 料	1,006		
2,711	工 事 請 負 費	2,711	施設の整備に要する費用	
38,206				
38,206	企 業 債 償 還 金	38,206	企業債の償還に要する費用	